



三重県庁の環境マネジメントシステム

(1) ISO14001※適用範囲と環境方針

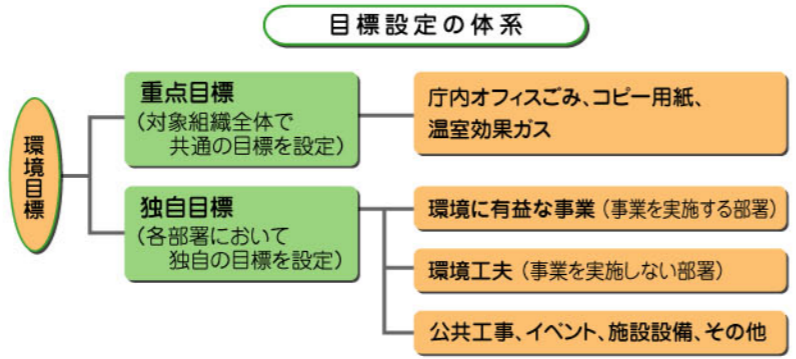
継続的に環境への負荷を改善し、環境活動を推進するため、三重県本庁舎、地域機関及び科学技術振興センターに、環境マネジメントシステムISO14001を導入して取り組んでいます。

三重県庁では、平成12年2月23日に本庁舎とその周辺機関でISO14001の認証を取得しました。その後、平成13年3月30日には、その範囲を地域機関(当時の県民局)に拡大し、平成14年度に更新登録しました。

平成17年度には、新しい環境方針を策定し、「ごみゼロ社会の実現」や「地球温暖化の防止」などの重点課題に率先して取り組むことを基本理念に掲げ、全庁的に共通して取り組む「重点目標」(庁内オフィスごみ、コピー用紙、温室効果ガスの削減)と各部署の独自性及び地域性を活かした「独自目標」を設定しました。「重点目標」が環境負荷を低減させることを目的としているのに対し、「独自目標」は環境に有益なことを推進していこうというもので、各所属で業務と関連のある「独自目標」を設定することにより、自己管理と所属マネジメントの強化を図っています。また、調査の効率化、作成文書の削減及び事務処理の簡素化を行い、実効性のあるシステムへと転換しました。

平成18年度の組織機構改革に伴い、従来の県民局を廃止したため、本庁と地域機関の縦の連携を深め、業務との関連をより重視した運用を進めています。

なお、平成19年度は、科学技術振興センター(工業研究部、農業研究部、林業研究部)、小児(こども)心療センターあすなろ学園、病虫害防除所及び中央農業改良普及センターへの拡大に向け取組を進めています。



環境方針

基本理念

2005年2月の京都議定書発効など、今、まさしく地球温暖化防止をはじめとする様々な環境問題に真剣に取り組んでいかなければなりません。

こうしたなか、三重県は、「県民しあわせプラン」に基づき、県民、事業者、NPO、市町村の皆様との協働により、人と自然が共生する環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現に向け、取り組んでいます。

一方、私たちは、事業者としての社会的責任として、みえ行政経営体系のベースである環境マネジメントシステムに基づく活動を基本とし、職員一人ひとりの気づきによる環境行動を進め、環境文化が根づく、「環境にやさしい三重県庁」をめざします。

基本方針

よりよい三重の環境をめざし、地域環境の保全と創造に積極的に取り組むとともに、「ごみゼロ社会の実現」や「地球温暖化の防止」などの重点課題に率先して取り組み、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

- 1 全ての部局において、三重県環境基本計画に掲げる事業をはじめ、業務の独自性や地域性を活かした「環境目的・目標」を定め、自発的な環境活動を積極的に進めていきます。
- 2 自らの事業活動において、「ごみを出さない工夫」や「地球温暖化の防止」に向け、継続的な改善に取り組めます。
 - ①グリーン購入の基本的な考え方を常に意識し、行動します。
 - ②オフィス活動における環境負荷の大きな要因であるコピー用紙使用量の削減を図ります。

- ③公共事業について、計画段階から環境配慮を徹底します。
- ④省エネルギーの推進や新エネルギーの導入などにより、地球温暖化対策を着実に実行していきます。

3 環境関連法規等を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。

4 環境方針や環境目的・目標の達成状況等の取組結果をはじめ、環境マネジメントシステムに関する情報について、内外に開示し、誰もが入手できるようにします。

2005年10月14日 三重県知事 野呂 昭彦



ISO14001、グリーン購入※1及び三重県庁地球温暖化対策率先実行計画の対象組織図(平成18年度)

三重県庁ISO14001認証対象組織

- ・本庁等
 - ・桑名庁舎等
 - ・四日市庁舎等
 - ・鈴鹿庁舎等
 - ・津庁舎等
 - ・久居庁舎等
- ・松阪庁舎等
 - ・伊勢庁舎等
 - ・志摩庁舎等
 - ・伊賀庁舎等
 - ・尾鷲庁舎等
 - ・熊野庁舎等
- ・科学技術振興センター
(総合研究企画部、保健環境研究部、水産研究部(鈴鹿、尾鷲水産研究室を除く))等

ISO14001認証取得組織※2

- 健康福祉部
 - ・小児心療センターあすなろ学園
 - ・看護大学
- 教育委員会事務局
 - ・飯南高等学校
 - ・四日市農芸高等学校

- 政策部
 - ・東京事務所
 - ・科学技術振興センター工業研究部
 - ・同上 農業研究部
 - ・同上 畜産研究部
 - ・同上 林業研究部
 - ・同上 水産研究部
(鈴鹿水産研究室、尾鷲水産研究室)
- 防災危機管理部
 - ・消防学校
- 生活部
 - ・人権センター
 - ・津高等技術学校
- 健康福祉部
 - ・女性相談所
 - ・国児学園
 - ・知的障害者更生相談所
 - ・身体障害者更生相談所
 - ・草の実リハビリテーションセンター
 - ・公衆衛生学院
- 農水商工部
 - ・病虫害防除所
 - ・大阪事務所
 - ・中央農業改良普及センター
 - ・農業大学校
 - ・中央卸売市場

- 企業庁
 - ・北勢水道事務所
 - ・中勢水道事務所
 - ・南勢水道事務所
 - ・志摩水道事務所
 - ・三瀬谷発電管理事務所
 - ・三重ごみ固形燃料発電所
 - ・水質管理情報センター
- 病院事業庁
 - ・総合医療センター
 - ・こころの医療センター
 - ・一志病院
 - ・志摩病院
- 教育委員会事務局
 - ・研修企画室
 - ・研修指導室
 - ・研修支援室
 - ・図書館
 - ・熊野少年自然の家
 - ・博物館
 - ・美術館
 - ・高宮歴史博物館
 - ・埋蔵文化財センター
 - ・各県立学校 (ISO14001認証取得校を除く)
- 三重県警
 - ・警察本部
 - ・各警察署

グリーン購入及び三重県庁地球温暖化対策率先実行計画の取組組織

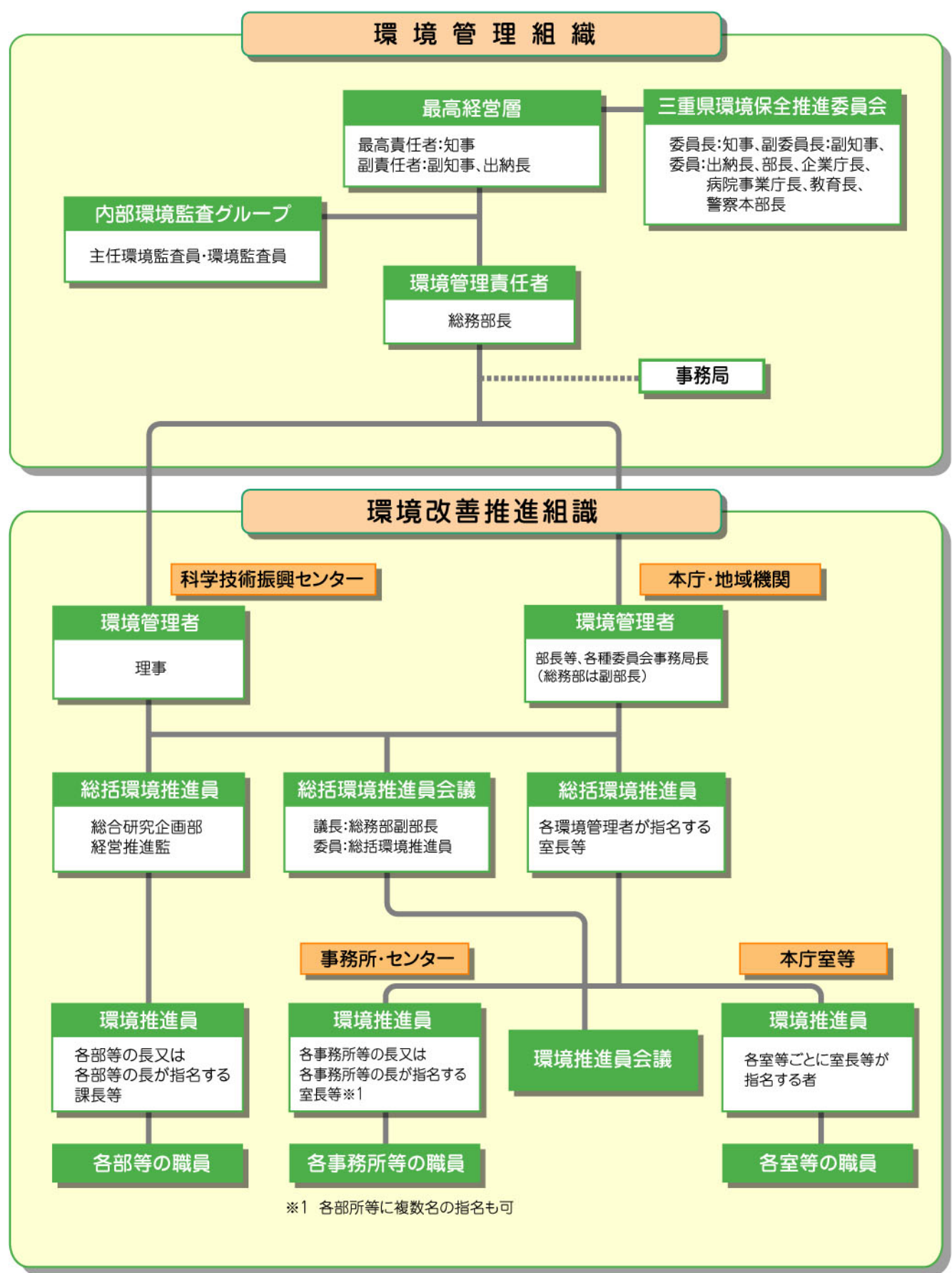
注:上記の組織名称は平成18年度のもので、平成19年度は、一部組織名称を変更しています。
※2 「ISO14001認証取得組織」とは、「三重県庁ISO14001認証対象組織」以外で独自にISO14001を認証取得している組織です。

※ISO14001:組織活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に運用されるシステム(環境マネジメントシステム)を構築するために要求される国際規格のこと。

※1 グリーン購入:購入の必要性を考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを環境負荷の低減に努める事業者から購入すること。

ISO14001環境管理推進組織 (平成18年度)

ISO14001を管理・運営していく環境管理組織は、知事をトップとして以下のようになっています。



※1 各部署等に複数名の指名も可

(2) 職員の環境教育

ISO14001を運用し、継続的に環境負荷低減を図っていくため、下表の研修計画に基づき、本庁、各地域機関及び科学技術振興センターで研修を実施しました。平成18年度は、職員研修センターで行う基本研修に環境マネジメントを位置づけ、各階層に応じた内容について、講義及び演習を行いました。

研修の種類	研修の目的
管理者研修	環境マネジメントシステムの重要性を理解させ、管理者としての責任を自覚させる。
総括環境推進員・環境推進員研修	環境マネジメントシステムに関する適切かつ最新の知識を理解させ、各部署等の責任者としての自覚を高める。
一般職員研修	環境マネジメントシステム全般に対する知識、環境方針、目的及び目標、実施計画等を理解させ、個々の職員の自覚を高める。
新規異動職員研修	環境マネジメントシステム全般に対する知識、環境方針、目的及び目標、実施計画等を理解させ、個々の職員に自覚させる。
特定業務職員研修	著しい環境影響の原因となりうる活動・サービス(オフィス活動を除く。)に従事する職員に専門的知識及び技能を修得させる。
環境監査員研修	環境マネジメントシステム監査に必要な知識及び技能を修得させる。
基本研修	環境マネジメントシステムに関する基本的知識・能力を段階的に修得させる。



管理者研修 (H18年9月・四日市市)



基本研修(新任係長級) (H18年7月・津市)



環境監査員研修 (H18年10月・津市)

(3) 環境監査

ISO14001では、各組織の作成した環境管理の計画が規格に適合しているか、また、計画どおり実施されているかを点検し、必要に応じ是正することが要求されています。その点検には、組織内部で行う内部環境監査と第三者機関による外部審査があります。平成18年度の実施結果は以下のとおりです。

内部環境監査

平成18年度の内部環境監査を、平成18年11月17日から12月8日までの間に、本庁、地域機関及び科学技術振興センターで実施しました。その結果、庁舎管理における測定結果報告や記録等の不備など28件の指摘事項と、職員の環境マインドを醸成するための情報共有や研修における工夫などの57件の推奨事項(良い点)、73件の提案事項(意見)がありました。

推奨事項については、その取組内容を他部局へ紹介し、その活動を広げていくようにしています。



内部環境監査 (伊勢農林水産商工環境事務所)

外部審査(定期審査)

平成19年1月23日から26日の4日間にわたって、財団法人日本品質保証機構の審査員により、本庁、地域機関及び科学技術振興センターで定期審査が実施され、登録継続が承認されました。



外部審査(総務部管財室)